

四半期報告書

(第42期第2四半期)

自 平成28年7月1日

至 平成28年9月30日

株式会社 松屋フーズ

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	1
2 経営上の重要な契約等	1
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	3
(2) 新株予約権等の状況	3
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	3
(4) ライツプランの内容	3
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	3
(6) 大株主の状況	3
(7) 議決権の状況	4

2 役員の状況

4

第4 経理の状況

4

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9

2 その他

11

第二部 提出会社の保証会社等の情報

12

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第42期第2四半期（自平成28年7月1日 至平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社松屋フーズ
【英訳名】	MATSUYA FOODS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 瓦葺 一利
【本店の所在の場所】	東京都武蔵野市中町1丁目14番5号
【電話番号】	0422-38-1121（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 丹沢 紀一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵野市中町1丁目14番5号
【電話番号】	0422-38-1121（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 丹沢 紀一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第41期 第2四半期連結 累計期間	第42期 第2四半期連結 累計期間	第41期
会計期間		自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高	(千円)	40,630,660	43,240,675	83,947,941
経常利益	(千円)	1,023,391	2,177,143	3,771,043
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益	(千円)	320,096	1,244,098	1,619,371
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	309,316	1,232,264	1,613,328
純資産額	(千円)	33,766,340	35,844,938	34,841,560
総資産額	(千円)	56,556,458	55,829,160	56,979,634
1株当たり四半期（当期）純利益金額	(円)	16.80	65.28	84.98
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	59.7	64.2	61.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,677,248	2,384,508	6,573,059
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△1,078,938	△873,700	△2,275,165
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△838,990	△1,991,006	△3,962,008
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	(千円)	5,209,016	5,290,397	5,787,594

回次		第41期 第2四半期連結 会計期間	第42期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	14.02	40.07

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、不安定な為替等による企業収益の足踏みがみられるものの、各種政策等による緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、海外景気の下振れ等の景気を下押しするリスクもあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、食材価格や人件費の上昇、為替の変動等により経営環境は一層厳しさを増しております。

このような環境の中で、当社グループは以下のような諸施策を推進し、業容の拡大と充実に積極的に取り組んでまいりました。

新規出店につきましては、第二の主力業態であるとんかつ業態を中心に出店し、とんかつ業態17店舗、牛めし業態5店舗、海外その他業態2店舗（国内1店舗、海外1店舗）の合計24店舗を出店いたしました。一方で、直営の牛めし業態店11店舗、とんかつ業態3店舗につきましては撤退し、F C店1店舗につきましてはF C契約を解除いたしました。したがって、当第2四半期連結会計期間末の店舗数はF C店を含め、1,060店舗（うちF C 6店舗、海外7店舗）となりました。この業態別内訳としては、牛めし業態943店舗、とんかつ業態98店舗、鮎業態7店舗、その他の業態12店舗となっております。

新規出店を除く設備投資につきましては、26店舗の改装（全面改装4店舗、一部改装22店舗）を実施した他、工場生産設備などに投資を行ってまいりました。

商品販売及び販売促進策につきましては、『新生活応援プレミアムスクラッチ牛めし1杯プレゼントキャンペーン』『創業50周年記念3週連続キャンペーン』を実施いたしました。また、新商品として「ごろごろチキンカレー」「豚バラ肉と長ネギの生姜焼定食」「ケイジャンチキン定食」「チキンと茄子のグリーンカレー」「茄子と豆腐と粗挽き肉の四川風麻婆定食」「スタミナ肉野菜炒め」「三色丼」「チーズフォンデュハンバーグ定食」等を導入いたしました。さらに、パソコン・スマートフォンで事前にネット注文が可能になるお弁当予約サイト「松弁ネット」を開設いたしました。

これらの取り組みの結果、当第2四半期連結累計期間の連結ベースの業績は次のとおりとなりました。

まず、売上高につきましては、既存店売上が前年同期比105.0%と前年を上回ったことに加え、前年度以降の新規出店等による売上増加分が寄与したこと等により、前年同期比6.4%増の432億40百万円となりました。

売上原価につきましては、食材の仕入単価変動等により、原価率が前年同期の33.7%から31.4%に改善いたしました。

販売費及び一般管理費につきましては、売上高に対する比率が前年同期の63.8%から63.7%と改善いたしました。この要因は、アルバイト・パートの平均時給の増加等により、人件費の売上高に占める割合が前年同期の34.7%から35.1%と上昇した一方、売上高の増加により、人件費以外の経費の売上高に占める割合が、前年同期の29.1%から28.6%と改善したことによるものであります。なお、当社において重視すべき指標と認識しているF Lコスト（売上原価と人件費の合計。FOODとLABORに係るコスト）の売上高比は、前年同期の68.4%から66.5%へと改善いたしました。

以上の結果、営業利益は前年同期比113.0%増の21億29百万円、経常利益は前年同期比112.7%増の21億77百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比288.7%増の12億44百万円となりました。

なお、当社グループにおいては、飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億97百万円減少し、52億90百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は23億84百万円（前年同期は16億77百万円の収入）となりました。

これは「税金等調整前四半期純利益」20億57百万円や、「減価償却費及びその他の償却費」15億40百万円といった資金増加要因があった一方、「法人税等の支払額」12億78百万円といった資金減少要因があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は8億73百万円（前年同期は10億78百万円の支出）となりました。

これは新規出店・既存店改装や工場生産設備等の設備投資実施による「建設仮勘定の増加及び有形固定資産の取得による支出」16億49百万円や、「店舗賃借仮勘定、敷金及び保証金等の増加による支出」3億64百万円といった資金減少要因があった一方、「有形固定資産の売却及び回収等による収入」9億52百万円や、「店舗賃借仮勘定、敷金及び保証金等の減少による収入」2億3百万円といった資金増加要因があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は19億91百万円（前年同期は8億38百万円の支出）となりました。

これは「短期借入れによる収入」11億28百万円といった資金増加要因があった一方、「長期借入金の返済による支出」15億70百万円や、「短期借入金の返済による支出」10億円、「リース債務の返済による支出」2億74百万円、「配当金の支払額」2億28百万円といった資金減少要因があったこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、(2)連結キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	19,063,968	19,063,968	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数100株
計	19,063,968	19,063,968	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	—	19,063,968	—	6,655,932	—	6,963,144

(6)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
瓦葺 利夫	東京都杉並区	38,465	20.18
有限会社ティケイケイ	東京都武蔵野市中町1丁目14番5号	29,794	15.63
有限会社トゥイーエル	東京都武蔵野市中町1丁目14番5号	18,300	9.60
瓦葺 一利	東京都杉並区	9,285	4.87
瓦葺 香	東京都杉並区	7,443	3.90
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10番17号	5,184	2.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,649	2.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託 銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,110	1.63
松屋社員持株会	東京都武蔵野市中町1丁目14番5号	2,535	1.33
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,483	1.30
計	—	121,250	63.60

(注) 1. 大株主の「所有株式数」欄の持株数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 2,837百株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2,267百株

2. 「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)」の持株数3,110百株については、委託者である「株式会社三井住友銀行」が議決権の指図権を留保しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,043,200	190,432	—
単元未満株式	普通株式 13,668	—	—
発行済株式総数	19,063,968	—	—
総株主の議決権	—	190,432	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,300株含まれております。

また、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社松屋フーズ	東京都武蔵野市中町1丁目14番5号	7,100	—	7,100	0.04
計	—	7,100	—	7,100	0.04

2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理】の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,979,594	8,482,397
受取手形及び売掛金	527,308	510,200
商品及び製品	302,160	341,851
原材料及び貯蔵品	2,072,830	2,269,550
繰延税金資産	488,408	431,461
その他	974,910	935,900
流動資産合計	13,345,213	12,971,362
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,499,718	13,633,978
機械装置及び運搬具（純額）	1,191,384	1,174,433
工具、器具及び備品（純額）	1,258,961	1,328,718
リース資産（純額）	1,904,791	2,111,773
土地	10,205,820	9,255,820
建設仮勘定	154,588	107,655
有形固定資産合計	28,215,263	27,612,379
無形固定資産		
ソフトウェア	155,079	180,153
その他	47,365	27,677
無形固定資産合計	202,445	207,831
投資その他の資産		
投資有価証券	66,343	66,430
敷金及び保証金	12,458,639	12,340,781
長期前払費用	479,248	465,571
店舗賃借仮勘定	※1 152,230	※1 197,553
繰延税金資産	1,060,524	998,222
投資不動産（純額）	619,434	614,341
その他	391,142	365,477
貸倒引当金	△10,850	△10,792
投資その他の資産合計	15,216,712	15,037,587
固定資産合計	43,634,421	42,857,797
資産合計	56,979,634	55,829,160

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,605,902	1,582,937
短期借入金	29,214	143,068
1年内返済予定の長期借入金	3,056,950	2,972,852
未払金	3,194,823	3,050,516
リース債務	481,959	543,607
未払法人税等	1,457,917	951,375
賞与引当金	932,450	856,070
役員賞与引当金	—	658
資産除去債務	943	697
その他	1,204,048	1,012,457
流動負債合計	11,964,210	11,114,241
固定負債		
長期借入金	7,113,386	5,626,960
役員退職慰労引当金	582,100	581,100
リース債務	1,572,959	1,736,981
資産除去債務	718,357	739,109
繰延税金負債	11,890	11,711
その他	175,169	174,118
固定負債合計	10,173,863	8,869,980
負債合計	22,138,073	19,984,222
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,655,932	6,655,932
資本剰余金	6,963,144	6,963,144
利益剰余金	21,266,380	22,281,795
自己株式	△13,860	△14,063
株主資本合計	34,871,597	35,886,809
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	246	307
為替換算調整勘定	△30,282	△42,177
その他の包括利益累計額合計	△30,036	△41,870
純資産合計	34,841,560	35,844,938
負債純資産合計	56,979,634	55,829,160

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	40,630,660	43,240,675
売上原価	13,697,139	13,590,061
売上総利益	26,933,521	29,650,613
販売費及び一般管理費	※1 25,933,936	※1 27,521,154
営業利益	999,585	2,129,458
営業外収益		
受取利息	16,677	14,500
受取配当金	1,215	1,215
受取賃貸料	136,817	136,555
その他	73,771	82,417
営業外収益合計	228,480	234,687
営業外費用		
支払利息	64,521	46,041
賃貸費用	113,386	118,914
その他	26,766	22,047
営業外費用合計	204,674	187,002
経常利益	1,023,391	2,177,143
特別利益		
固定資産売却益	337	685
受取保険金	9,744	—
保険解約返戻金	—	6,907
特別利益合計	10,081	7,592
特別損失		
固定資産除却損	4,675	24,933
店舗閉鎖損失	27,499	12,677
固定資産売却損	336	15,585
減損損失	208,533	48,286
和解金	16,840	25,597
特別損失合計	257,885	127,080
税金等調整前四半期純利益	775,587	2,057,656
法人税、住民税及び事業税	445,445	694,515
法人税等調整額	10,045	119,042
法人税等合計	455,490	813,557
四半期純利益	320,096	1,244,098
親会社株主に帰属する四半期純利益	320,096	1,244,098

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	320,096	1,244,098
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	199	60
為替換算調整勘定	△10,979	△11,895
その他の包括利益合計	△10,780	△11,834
四半期包括利益	309,316	1,232,264
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	309,316	1,232,264
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	775,587	2,057,656
減価償却費及びその他の償却費	1,524,198	1,540,702
減損損失	208,533	48,286
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,516	△76,292
受取利息及び受取配当金	△17,892	△15,715
支払利息	64,521	46,041
有形固定資産除売却損益 (△は益)	4,273	38,676
店舗閉鎖損失	21,312	8,555
建設仮勘定・店舗賃借仮勘定からの振替等調整費用	※2 409,089	※2 441,158
売上債権の増減額 (△は増加)	11,589	16,151
たな卸資産の増減額 (△は増加)	240,876	△240,157
仕入債務の増減額 (△は減少)	△137,480	△21,166
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△775,790	△87,844
その他	△35,691	△93,174
小計	2,289,610	3,662,878
法人税等の支払額	△612,362	△1,278,369
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,677,248	2,384,508
投資活動によるキャッシュ・フロー		
建設仮勘定の増加及び有形固定資産の取得による支出	△1,066,245	△1,649,581
有形固定資産の売却及び収用等による収入	14,264	952,570
店舗賃借仮勘定、敷金及び保証金等の増加による支出	△201,239	△364,284
店舗賃借仮勘定、敷金及び保証金等の減少による収入	215,793	203,533
利息及び配当金の受取額	1,664	1,449
その他	△43,177	△17,388
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,078,938	△873,700
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,419,278	1,128,455
短期借入金の返済による支出	—	△1,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,806,554	△1,570,524
リース債務の返済による支出	△159,879	△274,433
自己株式の取得による支出	△217	△203
利息の支払額	△62,933	△45,617
配当金の支払額	△228,684	△228,683
財務活動によるキャッシュ・フロー	△838,990	△1,991,006
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,981	△16,997
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△247,662	△497,196
現金及び現金同等物の期首残高	5,456,678	5,787,594
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 5,209,016	※1 5,290,397

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益が19,822千円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ19,850千円増加しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 主に新店出店のための敷金及び保証金等で開店前の店舗に関するもの、並びにこれらと同様の取引で店舗事務所等に関するものであります。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
役員報酬	144,404千円	141,934千円
社員給与	2,494,971	2,486,027
雑給	9,434,035	10,339,933
賞与引当金繰入額	752,556	779,381
役員賞与引当金繰入額	769	714
水道光熱費	2,279,125	2,074,962
減価償却費	1,170,675	1,212,721
地代家賃	4,201,698	4,299,795

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	8,401,016千円	8,482,397千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,192,000	△3,192,000
現金及び現金同等物	5,209,016	5,290,397

※ 現金及び現金同等物とした「現金及び預金」には、預入期間が3ヶ月以内の定期預金は含まれておりません。

※2 投資活動において建設仮勘定・店舗賃借仮勘定等として一旦支出されたが、その取崩し等の際に費用(機器備品費・少額備品費・賃借手数料・地代家賃等)として計上される場合、キャッシュ・フローに動きがないにもかかわらず、営業活動の税金等調整前四半期純利益はこの分減額されます。このため、この費用分を営業活動によるキャッシュ・フローに加算調整する必要があります。このため、「建設仮勘定・店舗賃借仮勘定からの振替等調整費用」という科目を設定しております。

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	228,684	12	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	228,683	12	平成27年9月30日	平成27年12月10日	利益剰余金

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	228,683	12	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	247,739	13	平成28年9月30日	平成28年12月9日	利益剰余金

(注) 平成28年10月31日開催の取締役会決議による1株当たり配当額には、記念配当1円を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

当社グループにおいては、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	16円80銭	65円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	320,096	1,244,098
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	320,096	1,244,098
普通株式の期中平均株式数 (千株)	19,057	19,056

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額……………247,739千円
- (ロ) 1株当たりの配当金額……………13円00銭（普通配当 12円00銭 記念配当 1円00銭）
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成28年12月9日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月7日

株式会社松屋フーズ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 隆司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々田 博信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社松屋フーズの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社松屋フーズ及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。